

日本経済新聞「2006年の選択」を読み、一筆呈上

昨年、十二月三十一日付の日本経済新聞に掲載された「2006年の選択（日本外交の進路）」の中で、あなたは、小泉首相の外交姿勢を歴代首相と比較して批判した上で、現在の日中間の問題をアジア全体の問題であるかのごとく針小棒大に語っているが、非常に偏った意見というほかはなく、相変わらずの詭弁妄言、これが大学教授の意見とは呆れるばかりである。

しかも「中国にとつて小泉首相の靖国参拝は国家の体面の問題」と語るくどりは中国共産党幹部の発言かと思わず目を疑ってしまったが、対中関係をアジア諸国との関係にまで拡大解釈し、中国に媚びて日本の国益を論ずるといふ錯誤を恥ずかしげもなく披露するあなたは、もはや外交を論ずる者としての適性を欠いているのではないか。

まずハッキリさせなければならないのは、靖国神社の問題は、日本を除き二十一方国あるアジア諸国の問題ではなく、中国と韓国による「二国問題」であるということである。しかも、それは国民の意思を反映したものであるのではない。

中国では、共産党による一党独裁政治の下に、集会、結社、出版、言論、信仰、自由な学問の研究、等々、いわゆる基本的人権は存在しない。中国は、民主化勢力に対する弾圧、失業労働者のデモに対する鎮圧、法輪功信者に対する抑圧と拷問や、解放军が人民を戦車で轢き殺した天安門事件の虐殺に見られるように「人権抑圧大國」である。

中国共産党政権樹立後においても五千万人から二億人とも言われる同胞を殺し、また陰謀に陥れ、粛清し続けたが、その生き残りの大頭目である毛沢東、鄧小平、江沢民ら、中国共産党の指導者達の思想統制の下では言論の自由などあるわけがなく、中国の「世論」は、要するに中国共産党のプロパガンダにほかならない。

一方、韓国は事後法を作り、前大統領に死刑判決を下したが、事後法によって裁くなど、古代国家のやることである。さらに、日韓併合を肯定的に評価する『親日派のための弁明』を著した韓国人作家、金完燮（キム・ワンソプ）氏の出国を禁じたように過去の歴史を自由に語れない国であり、近代的な法治国家とは言い難い。

あなたは、例によって問題をすり替え、軽々しく「アジア」と言い換えているが、実質的に、首相の靖国神社への参拝を批判している国家は、この二国のみ（北朝鮮は、国家というより巨大な強制収容所というべきで論外!!）で、発言は慎重になされるべきである。

そもそも現在の中国に、A級戦犯云々を論じ、首相の靖国神社参拝に干渉する資格はない。

昭和六年に勃発した満洲事変以降のいわゆる「十五年戦争」において、日本は、英米から武器の供与と現役の武官を派遣されていた蒋介石の国民党軍や、戦力温存のため正面きって戦わず鼠のようにチヨロチヨロ動いていただけの毛沢東・八路軍のゲリラといった大陸の軍閥との小競り合いはあったが、お互いに宣戦布告をした戦争状態にはなく、しかも戦後、蒋介石・国民党とは講和条約を締結している。

国共内戦が終わり、敗北した国民党の蒋介石が台湾へ逃亡した後の昭和二十四年に設立された共産党政権に、靖国問題を論じる正当性は、どこにも存在しない。

もうひとつの反日国家、韓国についても、首相の靖国神社参拝に反対すべき正当な理由は皆無である。

日本が、いつ韓国と戦争したのか。それどころか韓国（朝鮮）は「日本国民」として苦楽を共にし、先の大戦でも共に戦ったのだから、今さら被害者面して補償を求めると、まったくのお門違いである。

日韓併合は、明治四十三年に寺内正毅統監と李完用首相によって調印された「韓国併合に関する条約」に基づくもので、当時の国際法から見ても不当なものではなく、列強各国も承認していたし、昭和四十年に調印された「日韓基本条約」でも、併合が不当だったとは記されていない。

あなたは、小泉首相の外交姿勢について「首相は『いつまでも歴史の既得権にしがみつくな。ぶつこわしてやる』という気分なのだろうか」と批判的に述べているが、中国と韓国のみが歴史問題を外交上の取引に利用しているのであり、そのような、日本より少しでも優位に立とうという彼らの小賢しい政治戦略を、アジア各国の対日姿勢であるかのように捉えるのは、アジアの盟主気取りの植民地主義国家、中国のプロパガンダそのもので、とても見識のある大学教授の意見とは思えない。

また、あなたは「中国にとつて小泉首相の靖国参拜は国家の体面の問題」と言い、新幹線建設を「政治的な理由で日本に発注できないでいる」と語っているが、まったくタワけた戯れ言である。あなたは中国共産党のスピーカーか。

靖国神社は日本民族の精神的支柱である。靖国神社は吉田松陰、坂本龍馬、高杉晋作をはじめとする幕末の志士たちが祀られ、日清、日露戦争の将兵や軍属、先の大戦の従軍看護婦、従軍報道班の新聞記者や、ひめゆり部隊、樺太で電話交換台を死守した乙女たち等、二百四十六万六千余柱が国難に殉じて祀られている。その大半は独身者であり、そのため直系の子孫がおらず、慰霊を行なうのは彼らの甥か、せいぜい他家へ嫁いだ姪までで、後は忘れられてしまう。だからこそ、国家国民が代わって慰霊するのであり、あなたはその事実が気付くべきである。

これら多くの諸先輩の犠牲の上に、近代国家としてG7に参加し、国内総生産世界第二位の、平和で豊かな日本があるのであり、中国の「国家の体面」を保つために、我ら日本民族の尊厳を擲つようなことが、どうして許されようか。

さらに「国益を損なうという場合には、それを改めるのが国政を担う者の責務だ」と、あなたは述べているが、国益とは一時の経済的な利益を言うのではない。貧しくて亡びた国はないが、誇りを失って亡びた商人国家は数知れない。国の成り立ちの根本や、名誉を尊重することこそが最大の国益なのである。

繰り返すが、「アジア」とは、中国や韓国だけではない。

東アジアの「二国」を「アジア」と述べて事実を歪曲し、国益の意味を履き違えた今回の発言は巧妙な詐術であり、我が国に対する悪意に満ちている。また、歴史観も国家観も皆無であるあなたの意見は、徹頭徹尾トンチンカンな論理に基づいており、問題の焦点が誤魔化されるばかりである。

靖国問題の最大の「問題点」は、共産党政権樹立後、一度たりとも自由で公正かつ民主的な方法で選挙をしたことがなく、戦争によってではなく数々の失策、陰謀、粛清によって五千万人から二億人とも言われる同胞を常習的に殺戮し続けてきた「最大殺戮国家」中国、及び、事後法によって裁く「古代国家」韓国が、一方的に日本の内政にインネンをつけ、そうした「恫喝」とも言うべき対日政策を修正できないことであり、それは彼らの政治体制が、民主主義とはおよそ懸け離れた体制で凝り固まっているからではないか。

あなたの意見には、尖閣諸島に「民間団体」と称する反日活動家グループを使嚇して上陸させ、東シナ海の日中中間線ギリギリの地点に天然ガス・石油の採掘施設を造つて日本の資源を掠め取り、中国海軍所屬の原子力潜水艦に日本の領海を侵犯させた中国に対する批判がまったくなく、何か弱みでもあるのだろうか。彼らの悪行には一言半句も触れず、デタラメな言論を展開しているは「中国共産党の手先」と言われても仕方あるまい。

「日本外交の進路」とは、中国の独裁体制に目を瞑って彼らの言いなりになることでは決してない。日本が執り行うべきことは、中国に対して共産党一党独裁体制を批判し複数政党を認めさせ、人権抑圧と少数民族排除を止めさせて、真の民主主義への政策転換を迫ることであり、こうした真つ当な意見こそ学者の観点から発せられるべきではないか。

それとも、あなたは民主主義を否定し、独裁政治を礼賛する特異な思想の持ち主なのか。あなたは、中国の顔色ばかりを窺っているが、日本国民として、日本国の「体面」を考えたことはないのか。

中国共産党のプロパガンダに加担して国の名誉を踏みにじり、一時の経済的利益のためなら国を売るのも辞さぬという、あなたの恥知らずな意見は、断じて許されるものではない。

よって、ここに猛省を促し、日本国民全体に対して新聞紙上での謝罪を求める。

平成十八年一月十六日

テイケイ株式会社

社長 高花 豊

神戸大学教授 五百旗頭 真 殿